

# 日販連通信

第 40 号  
2012 年 1 月 24 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会  
中塚 敏春

住所：〒151-0053  
東京都渋谷区代々木2-5-5  
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：[info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp](mailto:info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp)

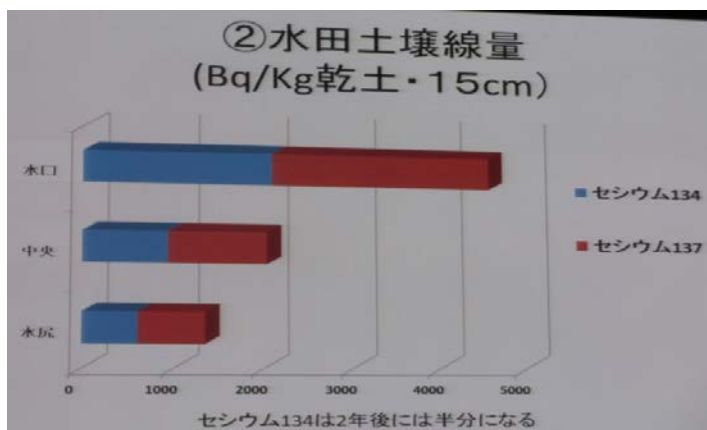
## 有機農業の土作りに再生の可能性

まず測る、そして耕し、種を蒔く、農業の営みに除線効果がある



1月22日郡山市の福島県農業総合センターで「福島県の農業再生に向けた技術検討会議」が開催されました。福島県の農家は原発事故と向き合い、農地を耕し、農作物への移行を低減する取り組みを実践してきました。この経験を持ち寄り、福島県、日本有機農業学会、有識者をはじめ多くの実践農家とともに検証・検討し、春には希望の種を蒔きたいとの思いで開催されました。技術検討会は福島県有機農業者ネットワーク(代表 菅野正寿)、福島県農業総合センター有機農業推進室(室長 松下浩二)の共催で開催され、県内の有機農業に取り組む生産者が一同に会しました。

主催者を代表して二本松市東和町のNPO法人ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会の菅野正寿(すげのせいじゅ)氏があいさつし、「復旧、復興、除染の実証試験として莫大な金が福島県に使われているが、これが大企業のゼネコンに回っている。地域の主人公は地域の住民であり、農家です。福島の復興にはこの地の農家の日々の



農作業のなかでの除染、浄化の農作業こそが大切です。経験を出し合い、農家の生きがいと誇りを取り戻すために希望の種を蒔きましょう」と訴えました。

続いて実践報告に入り、「放射性物質対策についての試験研究成果」を福島県農業総合センターの生産環境部の吉岡邦雄部長が、放射能汚染の実態と除染の取り組みや研究結果を紹介しました。続いて「二本松市(ゆっきの里東和)復興プログラムで見えてきた技術検討」を新潟大学農学部の中島昌法教授

が報告しました。この中で野中教授は一枚の圃場で水口と中央、水尻で汚染状況は異なるし、土質によっても、水の入り方、管理によっても異なる事例を説明しました。長年有機に組み組んでいると土壌の気相の比率が高まり、団粒構造ができ、これがセシウムを固定化し、作物に吸収させない効果があると報告しました。「とにかく自分たちの農地を線量計で測定して状態を知ることが大前提。不安を可視化することで、安心して農業ができる。地域の自然と共生する農業が唯一、放射性物質の危機に打ち勝つことができる。農業を営むことで展望が開ける」と強調しました。

討論では、株式会社ジェイラップの伊藤俊彦社長が「管理する97ha 341枚の水田の玄米のサンプルをとり、すべて検査したところ平均3ベクレルであった。すべての圃場の土を検査したところ、土質、地形によって玄米への移行係数も違うことが明らかになった。イオン化したセシウムが単体でいることが問題で、ゼオライト、カリウム、土作りで固定化することが大切。この取り組みは1回では終わらない。今後同じ圃場で線量が下がったり、高まったりするので数年の取り組みが必要」と除線の実践を詳しく報告しました。さらに、「表面5センチに放射性物質があり、表面削土は確かに効果があるが、10aあたり5トンの削土をどう処分するかが問題になる。この点でゼオライトやケイ酸カリを散布して、反転耕するのが良い」と農機具会社が説明しました。梨の生産者からは「梨の木を剥ぐ除染作業をしているが、年間10マイクロシーベルトもの被爆を受ける危険な作業になっているし、剥いだ皮が落ちて梨畑の土壌汚染になっている」など深刻な意見が出されました。

討論の司会者の茨城大学農学部の中島紀一教授は「農の営み、耕作することで土と地域を守れるという経験や技術がたくさん出されている。田畑を耕し、種を蒔き、里山を大切に作る取り組みこそが大切」とまとめました。

## 賠償とともに汚染原木の処分と新たな原木の確保を

1月18日、農民連主催の「原木椎茸対策会議」が新宿農協会館で開催され、関係する県連と生産者26名が集まりました。

4月からの新基準に向けて、原木椎茸は新基準を超えての残留放射能濃度が検出されるなど深刻な事態になっています。さらに6割の原木を供給してきた福島、宮城が出荷自粛のために原木が入手できない事態になっています。8000ベクレル以上に汚染された原木を東電に運送と損害賠償を求めて実現したが、100ベクレル以上の原木を自治体に引き取りを頼んだところ遅々として進まない実態が報告されました。



奈良県農民連の竹島事務局長は「関西の原木椎茸の会の生産者から原木の入手を相談され、年末に日販連と大分県下郷農協に行き、地元の森林組合に出荷を申し入れてきた。全国の里山、森を守る森林組合の運動と提携して、原木の供給体制を作る必要がある」と提案しました。

討論では原発事故以来 11 月末に宮城県からの汚染された原木が全国に流通したこと、原木椎茸の生産の継続のために原木の確保が必要なこと、代替産地からの原木導入については林野庁の補助事業と東電の賠償で農家の負担の無い方法にすることなどが議論されました。

常陸野産直センターの原木椎茸生産者の円城寺さんは「今の原木は使えないし、新たに導入しようとした地元の原木は 300 ベクレルを超える汚染で使えない。ほだ木を伏せる杉林も汚染されているので伏せ場も無い。今年生産を諦め、野菜づくりで暮らしを考えるしかない」と深刻に語っていました。

## 「東都生協オーガニックタスク」(事務局日販連)

### を設立します



東都生協ではインターネット注文企画で「有機・オーガニック」コーナーの新設を準備しています。これに向けて本会では 1 月 11 日に有機加工食品のプレゼンを行いました。

今回東都生協に提案した商品は、光食品株式会社の有機ソース、有機ドレッシング、有機ジュース、株式会社ヤマキの有機醤油、有機豆腐、有機味噌、有機漬物、株式会社 GNS の有機菜種油です。

今後はこれら有機認定工場のコラボによって、様々な有機加工食品の開発を行っていく予定です。東都生協への提案商品開発のための自主的な組織「東都生協オーガニックタスク」をつくり、①

持続できる有機農業モデル、②消費者との協働の実践、③多面的発展とオーガニックライフの提案を柱に活動していくこと、さらに有機の原点に立って除線作業に積極的に取り組んだり、自然エネルギーの研究も行うことを提案しました。

会議に参加した自然農法販売協同機構の南埜専務は「バラバラな商品提案ではなく、有機農家と有機認定食品工場、さらには消費者を含めたコラボで一緒に新しい有機の世界を作るしくみが求められています。消費者と問題意識を共有し、新しく商品を作り出すオーガニックタスクを是非成功させ、消費者にオーガニックライフを定着させたい」と発言しました。

「東都生協オーガニックタスク」については 1 月 20 日の東都生協産直協議会役員会で承認されました。今後設立と具体的運営について有機農家、有機加工食品業者、東都生協などと協議していきます。

構想の詳細については本会にお問い合わせください。メールにて構想をお届けいたします。



## ネット限定商品

東都生協のネット限定商品。さんぽんすぎ紙面にはない  
ネットだけのお買い得商品を紹介します。



登録数：0

こだわり食品

登録数：6商品

生活用品・雑貨

登録数：3商品

ベビーフード

登録数：4商品

わけあり食品

登録数：2商品

アウトレット雑貨

登録数：18商品

アレルギーを  
考慮した商品

登録数：0

産直青果



登録数：7商品



有機・オーガニック

登録数：3商品

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp